

ネパールにおける「開発社会学」「開発の社会学」の輪郭

佐野 麻由子

福岡県立大学人間社会学部

アブストラクト：本稿では、ネパールにおける社会科学、社会学の展開を、大学教育の制度化と社会科学の専門性確立についての視点、開発社会学および開発の社会学の枠組みを用いて分析した。分析の結果、(1)社会学は、国づくりのための知識として発展した後に大学教育において制度化された点、つまり、理論と実践を橋渡しすることに主眼をおく「開発社会学」の歴史が早く、学問としての社会学が開始された時点において当該社会が近代化の過程にあり、その社会分析は「開発の社会学」になった点、(2)学問としての地位確立の過程においては社会調査法や経験主義的研究から社会学理論へとその関心が移行した点、(3)大学の予算等の制約に加えて、社会学の基礎になる包括的社会の研究が海外の人類学者によって牽引されたことにより社会学と人類学が同一の学問として発展を遂げた点、(4)2000年以降、社会学と人類学のアイデンティティが確立され専門分化した点を特徴として挙げた。

Development Sociology and Sociology of Development in Nepal

Mayuko SANO

Fukuoka Prefectural University School of Human and Social Sciences

Abstract: This paper analyzed the development of the social sciences and sociology in Nepal from the perspectives of the institutionalization of university education, establishment of expertise in the social sciences, and framework of *development sociology* which bridges sociological theory and development practice and *sociology of development* which applies modernization theory to Third world. The results demonstrated that sociology was institutionalized in university education after its establishment as an educational method for developing human resources in national construction. In other words, the history of *development sociology*, which focuses on bridging theory and practice, remerged earlier than did *sociology of development*. At a time when sociology as an academic discipline was introduced, the Nepalese society was in the process of modernization, and its social analysis needed to inevitably focus on *sociology of development*. Moreover, academic interest shifted from social survey methods and empirical research to sociological theory in the process of establishing sociology as a specialization. Sociology and anthropology were developed as the same academic field due to certain constraints, such as university budget, and due to overseas anthropologists who led the research on comprehensive societies that form the basis of sociology. Lastly, since 2000, the identities of sociology and anthropology have been established and specialized.

1 本稿の目的

ネパールは1951年の開国以来、地理的特性を活かし各国から開発援助を受け入れてきた。ネパールの国民総生産に占める政府開発援助（ODA）の割合は、1960年以降、他の南アジア諸国に比べて高い水準で推移している（World Bank 2022）。

本稿では、ネパールの社会科学、社会学はどのような発展を遂げたのか、社会学はどのように発展・開発（development）と関わってきたのかという問いのもと、(1)ネパールの社会科学の変遷、(2)ネパールの開発社会学ならびに開発の社会学のなりたち、(3)ネパールの社会学の礎を築いた国立トリブバン大学の社会学・人類学部の研究紀要の分析を通して、ネパールの「開発社会学」ならびに「開発の社会学」の研究動向を示す。

(1) 前提の事項1：「開発社会学」, 「開発の社会学」

本稿の前提事項について説明する。ネパールではいわゆる連字符社会学として各領域が細分化されているわけではなく、本特集のテーマである「開発社会学（development sociology）」, 「開発の社会学（sociology of development）」という領域があるわけではない。そこで、本稿では、ノーマン・ロングの「開発社会学」、コリンズ社会学辞典での「開発の社会学」の定義に依拠して、「実践志向で、開発現場での行為者、制度、知識、権力の相互関係を理解する視点を与え、実践への寄与を企図するもの」を「開発社会学」、「学問志向で、資本主義化・産業化の過程にある第三世界の社会の理解、開発・発展が社会に与える影響についての理解を扱うもの」を「開発の社会学」に分類して動向を捉えることにした。

アフリカとラテンアメリカでの事例研究と経験的資料を用いて「開発社会学」を展開したノーマン・ロング（2001）は、開発社会学を「行為者指向の社会構築主義的な分析手法ないし社会学理論、すなわち、行為者、制度、知識、権力の相互関係についての分析手法ないし社会学理論」と位置付け（Long 2001: 29）、研究の事例として商品化と商品価値、小規模企業と社会資本、知識インターフェース、ネットワークと権力、グローバリゼーションとローカリゼーションの相互関係、政策言説と計画的介入のダイナミクス等を挙げる。ロングの『開発社会学』は、実践と理論の双方を橋渡しした書籍として、国際開発に従事する人々に広く支持された。他方、コリンズ社会学辞典で「開発の社会学」は、「第三世界の農業社会から産業社会への移行を扱う社会変動についての研究分野で、狭義には、近代化理論や進化論的アプローチに関連する社会変動理論を指す⁽¹⁾」と定義されている。「開発の社会学」は、ポストコロニアル世界の政治的・経済的発展に対する関心の高まりに連動し、戦後に独自の研究分野として発展を遂げている。

(1) sociology of development. (n.d.) Collins Dictionary of Sociology, 3rd ed.. (2000). Retrieved January 25 2023 from <https://encyclopedia2.thefreedictionary.com/sociology+of+development>.

(2) 前提的事項2：学問と諸アクターとの関係

ネパールに限らず、学問、および、それを教授する教育課程は、国家、経済界、学問界、学生、市民等の様々な利害関係者の相互作用のなかで形づくられる。たとえば、米国の社会科学は、南北戦争（1860-65年）後の資本主義の進展による格差拡大に対処する社会改革と結びついて発展し、1892年にシカゴ大学に世界で初めて専門教育課程が設置されてから「科学」としての歩みを始めた。しかし、社会学的な知識の客観性を担保しつつ、学生の需要、国家や経済界の要望への対応の中で現実の社会問題に対して社会学がいかにも有用であることを示しつつゆけばならぬという矛盾を抱えた（菰田 2006: 70-73）。

他方、ネパールにおいて社会科学は、(1)ラナ専制政治下での社会科学の封印期（～1950年）、(2)国づくりのための知識としての社会科学、開発社会学の確立期（1951～70年初頭）、(3)学問の制度化と社会学の確立期（1970年代～1990年代）と国家の政策に強く影響を受けてきた。

開国後に短期間で推し進められた近代化のなかで、国内外の政治的・社会的・経済的動向はネパールの社会科学や開発社会学・開発の社会学にどのような影響を与えたのか、それら動向との関係のなかでネパールの社会科学、開発社会学・開発の社会学はどのように展開したのかを考察する。

2 ネパール統一、ラナ専制政治下での社会科学の封印期（～1950年）

(1) ネパール社会の概要

ネパール連邦民主共和国（以下、ネパール）は、中国とインドに隣接する面積が14.7万平方キロメートルで北海道の2倍ほどの南アジアの小国である。少なくとも126のカースト・民族がいると言われる（Government of Nepal 2012）。かつては、小さな王国が並立していたが、18世紀後半にシャハ王家によって国家が統一され現在の礎が築かれた。その後、1846年に権力を握ったラナ宰相一族による専制政治が続き、1951年に民主化運動と手を組んだ王家によって権力が奪還され、立憲君主制が敷かれた。1962年に国王の権限を強化する間接民主制（パンチャーヤト制⁽²⁾）が導入されるが、1990年代にはいると大規模な民主化運動が展開されるようになり、加えて1996年から2006年までは反王制を掲げる反政府勢力マオイストによる武力闘争が展開された。2006年に政党とマオイストの連携による民主化運動の末、国王は国政の主導権を国民に戻し、2008年には王制が廃止され連邦民主共和制に移行した。

この間、社会科学および社会学は、(1)ラナ専制政治下での社会科学の封印期（～1950年）、(2)国づくりのための知識としての社会科学、開発社会学の確立期（1951～70年初頭）、(3)学問の制度化と社会学の確立期（1970年代～1990年代）を経て現在に至っている（表1）。

(2) 1960年にマヘンドラ国王が内閣と国会を停止し、1962年制定の2月憲法で村落共同体から選出された5人の賢者で成る長老会議制であるパンチャーヤト制（Panchayat）を導入した。

表1 ネパールの政治と社会科学の動向

	政治の動き	社会科学・社会学の動き
1768年	プリトビ・ナラヤン・シャハ王によるネパール統一	
1846年	ジャンガ・バハドゥル・ラナ宰相一族による独裁政権の樹立、名ばかりの王政となる	社会科学の封印
1918年	トリチャンドラ・カレッジ設立	
1930年 1936年	プスタカラヤパルヴァ（図書館事件） 反ラナ自由主義運動The Nepal Praja Parishad 設立	
1947年	ネパールで最初の学生運動	1943年 経済学の設置 1947年 地理学の設置
1950年11月	国王がラナ政権打倒のため自由主義運動を支援 トリブバン国王、インド大使館に避難 ネパール会議派、民主化のため Mukti Sena を設立	
1951年 2月15日 1951年 2月18日	トリブバン国王とネパール会議の主要メンバーが帰国 トリブバン国王、立憲君主制を採用し新内閣を発表	
1951年 1月23日	アメリカと署名。アメリカが最初の二国間援助機関に。 インドとアメリカが贈与の3分の1を占めた	人材育成における知識としての社会科学の導入
1952年	コロソプランに加盟	
1952年	インドによる国際協力開始（インフラ整備、教育分野への支援）	
1956年	中国と経済協力の協定を締結 計画開発省を設立。第1期5カ年計画（1956-61年）を発表	
1960年	マヘンドラ国王の軍事クーデターにより議会を解散 国王親政であるパンチャーヤト制（Panchayat）を導入	
1971年	国家教育制度計画 （National Education System Plan, NESP）	政策の重点が社会科学から自然科学へ移行 1973年 7月 ネパール・アジア研究所に社会学・人類学部門設置 1973年10月 社会科学セミナー 1979年 社会学部カリキュラム草案実行委員会発足
1980年	政府、複数大学システムを採用	1981年 社会学・人類学部設置
2015年		人類学部が独立

出所：筆者作成

(2) ラナ専制政治下での社会科学

ラナ専制政治下での教育の機会は貴族階級に限定された。ネパールにおける最も古い教育機関は、1854年に設立されたダルバール・ハイスクールといわれる。1918年に教育機会を望む一部の特権階級の要望によってインドのカレッジを手本にしたトリチャンドラ・カレッジが設立された。同カレッ

ジには、教養学部と基礎科学部の2学部が設置された。カレッジ名の由来にもなったチャンドラ・シャムシェル・ラナ首相は、開校がラナ支配に対する終焉の前兆であると嘆いたという (Shrestha 1993: 92)。ラナ首相は、インドのカルカッタ大学で学んだ際にインド独立運動を目撃し、政権への反抗を鎮める手段として大学を設置し、民主化運動の興隆に影響しない自然科学のみを開設することを決め、社会科学を封印した (Rana 1984: 355)。1930年に公共図書館の開設を要求した若者46人が逮捕された「プスタカラヤパルヴァ (図書館事件)」や1947年に政治学、英語、数学、科学、地理学をラジャキヤ・サンスクリット語大学のカリキュラムに含めることを要求した学生運動への弾圧は、社会科学だけでなく、大衆教育の普及自体を反乱行為とみなすラナ政権の姿勢を象徴している (*The Kathmandu Post*, April 14, 2018; *The Himalayan Times*, June 16, 2017)。トリチャンドラ・カレッジでは1943年になってはじめて、民主化運動に影響がないと考えられた経済学が社会科学系の科目として設置された (Hachhethu 2002: 51)。

3 社会科学、開発社会学の確立期 (1951~70年初頭) :

国づくりのための知識としての役割

(1) 民主化運動による立憲君主制の確立、開国による近代化

1938年頃から海外で教育を受けたネパール人エリートによる反ラナ・民主化運動の萌芽がみられた。1951年2月に反ラナ・民主化運動と手を組み政権を奪還したシャハ王家のトリブバン国王により立憲君主制が敷かれると鎖国が解かれ、近代国家としての歩みを始めた。

ネパールは、インドに隣接する地理的特性を活かし、DAC諸国、社会主義諸国、非同盟諸国から様々な援助を受け入れてきた。1951年の米国との二国間援助協定への署名、1952年の開発途上国援助のための国際機関であるコロンボ・プランへの加盟を皮切りに、小さなヒマラヤの国に「開発」や「近代化」の波が押し寄せることとなった。

トリブバン国王の死後に王位を継いだマヘンドラ国王は、国家主導の開発計画アプローチを導入し1956年に計画開発省を設立した。そして、国家の開発計画にあたる第一期5か年計画 (1956-61年) を発表し、近代化を急いだ。国家主導の開発計画は1928年にソビエト連邦で導入されたものであるが、社会主義か否かを問わず開発を急ぐ途上国で導入された。南アジアではネパールのほか、インド、パキスタンなどが採用した (Ghimire 2006: 129-130)。

第一期5か年計画の主な目的は、国中の生産、雇用、生活、健康水準を引き上げ、豊かで充足された生活のための機会を広げることにあった。同計画での改良と近代化の対象は、農業・林業・鉱業・産業・商業、教育と健康、村落開発、道路・航空路等の輸送インフラ、郵便・電信・電話通信、調査・研究・様々なタイプの技術訓練、そして、各種のプログラムを効果的に実行できる政治組織の整備と多岐にわたった (Pant 1956)。なお開国前のラナ専制期の1941年10月31日にも、民主化の動きを鎮めるために15か年の経済開発計画が出され、国家計画委員会が設立された。しかし、その内容はネ

パールをあらゆる点で自給自足にするための計画だった。ゆえに、第1期5か年計画は、ネパールで最初の近代的な国家計画だったといつてよい。

(2) 開発・発展（ビカース）概念の普及

開国後の社会変容を象徴するのがdevelopmentおよびその訳語である「ビカース（विकास）」の普及・定着である。この語の普及・定着に寄与したのが、当時インドと並んで多くの開発資金を提供した米国政府の援助機関USOM（United States Operations Mission；1962年に米国国際開発庁USAIDに名称変更）であった（Gyawali 2018）。USOMの文書にはdevelopmentが頻繁に登場し、その訳語に何をあてるのかが議論された。今日、developmentのネパール語訳として「ビカース」が定着しているが、「ビカース」以外にも進歩、向上、改良を示す語として、「ウンナティ（उन्नति）」、「プラグティ（प्रगति）」があった。しかし、前者はラナ政権時に用いられた進歩概念であり、後者は、反ラナ自由主義運動と結びついた改善を示す概念だったため、生物の成長から派生して改善、進歩、成長、繁栄を指す語になった「ビカース」が訳語に採用された。以降、「ビカース」は、政治的、道徳的、精神的、哲学的な軋轢を生むことなく西洋的な開発・発展、未来（計画）、経済成長と結びついた政治的概念として支配階級だけでなく、民衆にも浸透した（Gyawali 2018）。

第一次5か年計画は、開国間もないネパールの人々に「ビカース」の具体的なイメージを提供するものだった。この時代、ネパールに限らず開発が国家の優先事項に掲げられる「開発の時代」の真只中であり、近代化への圧力は他の開発途上国にもみられる点であった（ザックスほか1996）。

(3) 人材育成における知識としての社会科学の導入

「ビカース」が国全体の合言葉になる中で社会科学は、大学教育からは切り離されたかたちで、官僚制や教育機関を支える国の人材育成における知識として採用された。

開国前のネパールでは、教育機会は一部の支配層に限定されていたため、開国後間もなくは行政機関の整備、国家計画策定、予算配分など、社会の変化に対応できる人材育成が重要な課題になった（Skerry, Moran and Calavan 1991: 30-41）。1975年の政府の報告書 *Vikas: A Journal of Development, Vol. 1, November 2, 1975* によれば、開国から20年が経過した1970年代であっても全人口に占める有識字者の割合は13.9%、女性が占める割合はわずかに3.9%のみであった。1980年代以降の初年次教育の純就学率、識字率のデータをみても、初年次教育の純就学率が80%を超え、成人識字率が60%台に到達したのは2000年代にはいつてからである。当時、いかに教育を受けた層が少なかったのかがわかる（World Bank 2022）。

そこで、政府は1953年2月に国土の大半を占める農村部の開発を支える行政官や教育訓練に携わるフィールドワーカー、ソーシャル・オーガナイザー、ブロック開発担当者、村落普及員を育成するために首都カトマンズのほか主要都市に村落開発研修センターを設置した（Thapa 1973: 46）。村落開発研修センターでは、政治学、経済学、社会学をはじめとする社会科学が講じられた（Mishra 2007）。

(4) 米国の技術協力による専門家の養成

ネパールにとっての最初の二国間援助供与国になった米国は、技術協力という点から村落開発研修センターのプロジェクトを支援した。米国は、開国後間もないネパールを共産圏から守るために民主主義の普及に力を入れた (Khadka 2000)。

1956年のネパール政府の報告書 *Education in Nepal: Report of the Nepal National Education Planning Commission* からは、農村に合理的な生活様式や知識、民主主義の思想を普及させる生活改善普及員の養成が計画されていたこと、USOMやフォード財団がネパールの生活改善運動を資金的・技術的に支援していたことがうかがえる (Pandey, Kaisher and Hugh 1956: 150-155; 248-249)。米国は、村落開発研修センターへの支援の一環として参加型農業や保健、教育分野の人材育成を目的に1952年から1959年の間に、164人を米国の大学に派遣した (Skerry, Moran and Calavan 1991: 15)。海外留学組は、帰国後、専門家として国づくりに貢献した。

パンチャーヤト制度導入直後の1963年から1967年にかけては、パンチャーヤト・トレーニング・センターおよびフィールド・トレーニング・プログラムの構築と強化を目的に25人のネパール人が米国の支援により米国でコミュニティ開発と社会学／人類学を学び、60人が第三国で長期または短期の訓練を受けた (Skerry, Moran and Calavan 1991: 130)。

パンチャーヤト制は、国王の権限強化という点で、西洋由来の開発と逆行するよう見えるが、ネパール社会では伝統の延長線上にある地方分権化、農村開発 (グラム・ビカース) を体現するものとして受容された (Gyawali 2018)。

(5) 村落開発研修センターでの開発社会学の展開

村落開発研修センターが設置した主要なコースのひとつが農村社会学であった。農村社会学コースでは、「農村の社会構造：集団関係、カースト制度、慣習と伝統」「農村の家族構造：拡大家族、農村社会および都市社会」「民俗生活：倫理・文化的価値」「コミュニティ開発：その理論、方法、プログラムと過程」という単元が設置され (Thapa 1973: 46)、農村開発に携わる人材が地域を理解し、実践的課題に対処するための知識の教授に重きが置かれたという点で、ロングのいう開発社会学であったとあってよい。

パンチャーヤト制度導入に伴う1968年のパンチャーヤト研修センターへの編成以降は、カリキュラムに、農村社会学のほかに、グループ・ダイナミクス、コミュニケーション、地域リーダーシップ、パンチャーヤト開発、社会調査、社会計画が加えられ、国王の権限を強化した当時の政治情勢を支える内容に編成し直された (Thapa 1973: 46; Panchayat Training Institute Rampur 1969)。たとえば、行政官向けの研修では、経済学 (カリキュラムの22%)、行政学 (15%)、パンチャヤット制度 (15%)、農業 (12%) が主な専門科目となり、その他 (36%) に社会学が含まれた。社会学の単元として「農村の社会構造：集団関係、カースト制度、慣習と伝統」「集団ダイナミクス：集団の特質・集合行動・開発のための集団組織アプローチ」「コミュニケーション：普及と採用におけるコミュニ

ケーションの段階」「リーダーシップ」「人間組織と社会的集団」「パンチャヤット開発：社会変動・パンチャヤット開発と計画された変化」「社会調査」「変化のための計画」が設置された (Panchayat Training Institute 1969: 57-64)。ネパールを代表する社会学者チャイタニヤ・ミシュラ (2007) が「建国初期の国家と社会学者の結びつきは、国家主義の関心で一致していた」と述べているように多くの訓練を受けた社会学者と人類学者が、政治システムのイデオロギーの枠組みを作り上げ、全国規模の教育プログラムを作るために自治体に雇用された。中華人民共和国で文化大革命が興隆した時期に、これらプログラムが中国との国境に隣接している地域で開始されたのは単なる偶然ではなかった。同様に、土地なし農民や元軍人をインドと国境を接するタライ平野南部に再定住させるプログラムの実施においても、訓練を受けた人類学者が専門家として雇用された (以上, Mishra 2007: 15)。

国づくりを担う人材育成と並行して、1952年の教育省、1954年の国家教育計画委員会 (The National Education Planning Commission)、1961年の国家教育委員会 (The All Round National Education Committee)、教育システムを精練させるための1968年の全国教育諮問委員会 (The National Education Advisory Board) の設置により、教育環境は著しく改善した。しかし、科学的、技術的分野の高度人材不足が顕著になると、1971年の第4次5か年計画 (1970-75) に則り、米国の支援のもと国家教育制度計画 (National Education System Plan, 以下, NESP) が策定され、国の開発政策を支える学問の重きは、社会科学分野から自然科学分野へ移行した。

4 学問の制度化と社会学の確立 (1970年代～1990年代)

(1) 「調査方法としての社会科学」の確立

NESPでは、人材不足が著しかった自然科学分野での人材育成が最重要課題とされたため、社会科学は、それまでの官僚や行政官を育てる際の知識から社会調査の方法論として位置づけられるようになった (Hachhethu 2002: 52)。当時、国づくりに必要な調査の不足が認識されていたこともそれに拍車をかけた (Rana 1984: 361-362)。

NESPを受けて、当時ネパール唯一の大学であったトリブバン大学は1972-73年にかけて林業、農業、畜産業、薬学、エンジニアリングの研究機関をそれぞれ設置し、各地にキャンパスを設置した。他方、社会科学分野においては、相次いで調査機関が設置され、社会科学は「教育ベースの社会科学 (teaching-based social science) から調査ベースの社会科学 (research-based social science)」へ変貌を遂げた (Hachhethu 2002: 53)。トリブバン大学では、経済開発・行政研究センター (Centre for Economic Development and Administration Research, CEDA)、ネパール・アジア研究センター (Centre for Nepal and Asian Studies, CNAS)、応用科学技術研究センター (Research Centre for Applied Science and Technology, RECAST)、教育革新開発研究センター (Research Centre for Educational Innovation and Development, CERID) の4つの調査研究機関が設置された。

これにより、学生の就職状況が大きく変化したといわれている。文系よりも理系の就職が有利にな

り、1950～60年代にかけては、文系の学生と理系の学生は8対2の割合であったが、1977年当時になると63対37になった（Hachhethu 2002: 52）。

(2) 社会学部の設置への動き：アーネスト・ゲルナーによる支援

1970年代に入ると、海外で学位を取得した学者や海外の研究者と交流をもつ学者によって学問としての社会科学の必要性が議論されるようになった。

1970年9月に、トリブバン大学副学長がイギリス政府設立の国際文化交流機関ブリティッシュ・カウンシルの支援のもとでネパールに滞在していたアーネスト・ゲルナーに社会科学関連の学部設置の協力を打診した。ゲルナーは、ナショナリズム研究で世界的に知られる学者である（Gellner 2006）。働きかけの甲斐あって、1973年7月15日に先述のCNASの前身であるネパール・アジア研究所（INAS）に社会学・人類学部門が設置され、研究助手や学生を養成することになった（Bhattachan 1987: 12）。ゲルナーは、トリブバン大学とブリティッシュ・カウンシルの共同協定下で社会学の教授に任命された（Bandari 1990: 13）。INASの学位プログラムに在籍している学生の大半は非常勤の職についていた。研究所は就職の機会に乏しく、不十分な施設のために学生を集めることができない点が指摘された。他方で、政府部門は成長を続け、高学歴で専門性をもった人材を必要としたため、プログラム修了後に多くが研究者を目指さず、官僚や公務員になった（Rana 1984）。

1973年10月に米国人ネパール研究者の団体であるNepal Studies Associationの支援を受けてネパールで初めて開催された社会科学セミナーでは、社会学の学士課程設置の必要性が共有された。当時、大学教育において政治学、経済学、地理学、心理学等のコースが設置されていたが、社会学や人類学のコースはなかった（Rana 1984: 357）。ミシガン大学で修士号を取得し、パンチャーヤト研修センターの副校長を務めていた社会学者トリロク・シン・タパ（1936-）は、ネパールにおける社会学の課題として、ネパール社会の構造についての研究が少ない点、社会学を教える際の資料や図書館などの教育環境が不足している点、社会学理論や概念に依拠した社会学的研究が少ない点、信頼性のあるデータを収集する際の方法論の修得が不十分である点を指摘し、大学における社会学部設置の必要性を述べた（Thapa 1973: 45-55）。ロンドン大学のフラー・ハイメンドルフ教授の助手を務め「ネパール人類学の父」と呼ばれるドール・バハドゥール・ビスタ（1928-）は、近代化の変容の中で多様な文化が消滅する前にそれらを適切に記録する人類学的研究・調査が必要であると述べ、専門教育機関の必要性を述べていた（Raj 1973: 66-67）。

その後、INASにおいて学士課程の社会学カリキュラムが検討されたが、結果的に計画は断念された（Bhattachan 1987: 12）。国内での専門教育の機会がないため、1977年にINASから5人の学生が社会学と社会人類学の修士号を取得するためのインドに派遣された（Sarkar and Khawas 2017）。しかし、1978年に転機が訪れる。チャンドラ・B・シュレスタ地理学部長のもとで、社会学、英語学、心理学、家政学、歴史学、文化研究などの教員によって社会学・人類学部開設の検討が始まった。1979年にはカリキュラム草案実行委員会（Curriculum and Draft Action Committee, CDAC）が結成され、社会学部の設置が準備された。

(3) 複数大学システムの導入と社会学・人類学の設置

1980年代まで、ネパールの高等教育機関はトリブバン大学のみであった。ネパール国内の全ての公立・私立の学校は、トリブバン大学の管轄下におかれた。しかし、1980年代初頭、国民の民主化の要望に応えるかたちで、政府は複数大学システムを採用した。

こうした教育制度改革の中で、1981年にCDACで審議されていた社会学・人類学カリキュラムが承認され、社会学・人類学部がトリブバン大学に設置された。社会学と人類学は、方法論や理論が異なっていたものの財政面、技術面の制約があり、一つの学部統合された。対象学生として、国の発展のための計画者となる行政官や調査者、教育者などが想定された（Gurung 1990: 6-7）。

トリブバン大学での社会学教育カリキュラムの策定においては、理論よりも社会的課題への対処が重視された。1978年に米国フロリダ大学で社会学博士の学位を取得し、1981年から社会学部設置に携わったチャイタニヤ・ミシュラ（1951-）は、当時、「どのような問題領域を扱うか」「どのような社会学を教えるのか」「私たち社会学者に何ができるのか」を自問自答したという。そして、「社会学と人類学は民族誌学やイデオロギー、価値観、規範に関する研究を捨てるべきだ。貧困、エコロジー、開発計画、資源管理など、現代の関心事である課題をより本質的な関心を持って取り上げ、対処すべきだ。それらは、「非ローカルな知識」を強化することを避けなければならない。西洋とは違い、研究者を生み出すだけでなく、計画立案者、管理者、教師を生み出すことが重要だ」といった見解を示したという（Bhattachan 1987: 17）。インドのパナーラシ・ヒンドゥー大学で社会学の修士号を取得し1981年に社会学部の創設メンバーとして教職に就き、その後、1993年にカリフォルニア大学バークレー校で社会学博士号を取得したクリシュナ・バッターチャン（1953-）は、当時を振り返り、学部は研究者の輩出だけでなく、開発プロジェクトの企画者・管理者、教員を輩出することも目的としているが、理論と研究は一体であるべきなので、研究志向のカリキュラムを優先することを希望したと述べている（同：18）。前掲のビスタは、人類学は、キリスト教の宣教師、植民地政府、今日では国連機関、WHO、世界銀行等の国際援助機関、途上国で販売促進や生産拡大を狙う多国籍企業等、それを利用した西洋人の利益に役立ってきたと痛烈に批判したうえで、教育の優先事項として、(1)海外の研究者中心になされてきた個別の研究を統合し包括的かつ複合的なネパール社会像を提供できる人材の育成、(2)国民的アイデンティティをもって経済状況の悪い人々に対し、より良い未来を創造し進歩的な国民文化の創造に参加できるような基盤を提供できる人材の育成を挙げた（Bista 1987: 10）。

これらの議論の結果、研究コースは、社会組織、現在の理論、疫学および方法論、社会調査、人口調査、政治経済および社会、社会階層、社会変化、および主要な社会的課題に焦点をあてることになった。1981年に設定された社会学部のカリキュラムは、「社会学・人類学の理論Ⅰ・Ⅱ」「人類進化論／先史時代の文化Ⅰ・Ⅱ」「社会組織論Ⅰ・Ⅱ」「社会調査の方法論Ⅰ・Ⅱ」「ネパールの社会と文化Ⅰ・Ⅱ」「現代ネパールの社会的視点Ⅰ・Ⅱ」「人口研究Ⅰ・Ⅱ（社会学専攻が選択する科目）」「生態学と生業Ⅰ・Ⅱ（人類学専攻が選択する科目）」「フィールド調査・フィールドレポートⅠ・Ⅱ」の9科目で構成された。1985年にトリブバン大学は4つのキャンパスで、社会学・人類学教育を導入

した。また、社会学は家政学部や教育学部のカリキュラムにも取り入れられるようになった（以上、Bhattachan 1987: 14-15）。ネパールにおいて高等教育課程の整備がすすみ、中間課程（intermediate）、学士課程、修士課程、哲学修士課程、博士課程が設置されたのは1990年代にはいつてからである。

5 ネパールの社会学の発展

(1) ネパール社会についての人類学的研究の蓄積

ネパール社会についての文献の多くは19世紀に執筆された。最も古い文献は、1811年にウィリアム・カークパトリック卿によって書かれた*Account of the Kingdom of Nepaul*である。その後、フランシス・ハミルトン・ブチャナン（1795-1801）の*An Account of the Kingdom of Nepal*、ダニエル・ライト（1877）の*History of Nepal*、ネパール駐在公使をつとめたブライアン・ホートン・ホジソン（1841）の*Illustrations of the Literature and Religion of the Buddhists*など、19世紀に英領インドからネパールを訪れた英国人による文献が多くを占める。しかし、1846年にラナ宰相一族が実権を握ると、海外の研究者の入国が制限され、その実態はあまり知られることがなく「漆黒の国」と呼ばれた。ネパール国内では、言語や歴史などを除き、ネパール人による研究業績が生み出されることはなかった。

開国に伴いネパール人学者も独自の研究成果を発表するようになったものの、ネパールの社会学・人類学の研究は、主として西洋の学者によって牽引された（Sarkar and Khawas 2017; Hachhethu 2002: 55）。彼らは、開発による社会変化の民族誌的な研究で貢献を果たした。つまり、ネパールでは、開国前にネパール人研究者によってネパール社会についての研究がなされることがなく、開国後に西洋の人類学者によってネパール社会の研究が牽引されたことで必然的に社会の研究イコール西洋人による人類学の研究となった。

(2) ネパールの人文・社会学の研究動向

ネパールの学術界では、どのようなテーマに関心をもたれてきたのか。INASが発行している*Contributions to Nepali Studies*誌の第1巻から第8巻を分析したミシュラを参照する。同誌には、文学、歴史学、社会学、人類学、経済学、政治学、行政学等の人文・社会学者が投稿した。1970年代から2000年代までに総合的に関心をもたれてきた分野は、多い順に民族誌・民族・ナショナリズム・アイデンティティの分野（計37本）、国家・経済・市場・生計（計17本）、ジェンダー・カースト・親族（計12本）となっている（Mishra 2007: 34）。発行時期別にみると、1970年代においては民族誌・民族・ナショナリズム・アイデンティティが多く関心をもたれていた。これは多民族国家ネパールにおいて継続的に関心をもたれてきたテーマである。他方、国家・経済・市場・生計およびジェンダー・カースト・親族は1980年代以降に関心をもたれるようになったことがうかがえる。1990年に各地で展開された大規模な民主化運動、女性の権利意識の高まり等の社会情勢を反映しているものと思われる。

次に、社会学・人類学界での主要な論点についてミシュラ（2007）の分類をもとに整理すると、

(1)政策・実践的貢献を目指すものか／学問の制度化への貢献を目指すものか、(2)西洋の視点を批判的に考察するものか否かという2点について議論が交わされてきたことがうかがえる (Misha 2007)。

1970年代においては、ネパールの先住民族を対象とした人類学のパラダイムの刷新、民族誌における文化の主観的かつ「ロマンチックな解釈」の相対化、民族の伝統的な側面を「ロマンチックに解釈する」ロマン主義的視点と、近代化に伴う社会変化を世界情勢と統合させて客観的に説明する開発的視点の折衷の必要性、研究や理論の社会課題の解決、国家や国際機関の政策への応用等が議論されていた。また、英語で書かれた西洋中心的なネパール社会の分析や政府におもねる西洋人学者に対する批判的な視点が提示されるようになった。たとえば、ビスタは、外国の研究者は、社会経済的發展に気を取られているネパール政府の要件を満たすために研究をこじつけていると鋭く批判したという (Khattri and Timilsina 2017)。また、近代化に伴い絶滅の危機に瀕しているネパールの少数民族の文化、慣習や民間伝承を記録した「サルベージ人類学」の必要性についても議論されていた (Bista 1973: 43)。

1980年代に入ると、外国人研究者にも地域課題に対処し政策立案に寄与する応用研究への貢献を求める議論が登場した。ネパール・オーストラリア・コミュニティ林業プロジェクトで働いているラム・チェトリは、外国の学者たちは長年「ネパール社会とは無関係に」研究を行ってきたことを指摘し、ネパール人も外国人学者も地域社会に貢献できる研究が必要だと述べたという (Onta 1992)。他方、フィールドワーク型の調査や統計的調査にもとづく経験主義的な研究実践と哲学的反省により素朴実証主義を相対化する理念主義の折衷についての議論も登場した。ミシュラ (1980) は、具体的な日常の経験を構造と結びつけて考察し、いかに理論化するのが重要であると論じた (Mishra 1980)。

1990年代に入ると、植民地拡大の過程で確立されたネパール人類学における海外研究への知識面、資金面での依存を相対化する動きや国家の開発と学問との関係を批判的にとらえる動き、経験主義、実証主義を越えた理論化の必要性についての議論がみられるようになった。

ウパデエイ (2011) は、グローバルとローカルのインターフェースでは、ネパールの人類学者は先住民の人類学のパラダイムを刷新する必要がある。人類学は、民族誌の形で文化の主観的なロマンチックな解釈ではなく、ネパールの人々の客観的な現実を説明し、文化的慣行をグローバルな文脈に関連づける必要があると述べた (Upadhyay 2011: 175)。西洋モデルの代替案として「ネパール社会学・人類学派」を提唱したビスタの著書『運命論と開発：ネパールの近代化のための闘争』は、1991年に大きな反響を呼んだ。他方、CNASの元所長プラヤグ・ラジ・シャルマは、ネパール人と外国人の分断は一部の人々が思うほど大きくはない。ネパール人が西洋の学者の抽象的な分析レベルに憤慨するのは不合理である。研究者間の分裂があったのであれば、ネパール人学者はまず国家的な研究ニーズを特定し、海外の学者に学術的・実践的な協力を呼びかけるべきだという見解を示したという (Onta 1992)。

開発アドバイザー、コンサルタント、プロジェクト研究者、プログラムオフィサーとして従事し、海外の駐在員よりも優れた「ネイティブの視点」に依拠した知識から利益を得てきた社会学・人類学者に対し、「魔法の杖を振って即時に開発プロジェクトの実現可能性、評価、影響の研究を生み出すビカースの魔法使い」と自戒の念を示す者も登場した。社会学・人類学部創設メンバーの一人で、1996

年に米国コーネル大学で人類学博士を取得したオム・グルン（1953–2022）は、「ネパールの社会学者や人類学者は、主に資金提供機関の利益に奉仕するために働いているため、ネパールの開発に関する特定の理論を提示することができなかった」とドナーに地域の情報を提供し、プログラムの実施を受容するようにコミュニティを動機付ける役割を担ってきた自身の研究を振り返った（Onta 1992）。

学者が開発政策に取り込まれてきたことへの反省にたち、デリー大学で人類学の博士号を取得したパダム・ラル・デヴコタは、1992年9月のSociological-Anthropological Society of Nepal (SASON)の会議で発表された論文「ネパールの人類学と開発：下からのビジョン」の中で、貧しい人々に力を与え、社会経済的変革をもたらすのに役立つ「草の根の開発活動に直接つながる人類学」を構想した。彼は、人類学を人間解放の術に変える挑戦を受け入れるよう呼びかけた。ラム・チェットリは、「学間に貢献する人類学と開発実践に貢献する人類学の間に継続的な接合が必要だ」と述べたという。こうした人類学者による自身の立場の相対化には、開発と近代の人類学に寄与したアルトゥーロ・エスコバルの影響がみられるという（以上、Onta 1992）。

(3) トリブバン大学社会学部・人類学部の研究紀要の分析

複数大学システムが導入されるまでネパールで唯一の大学であったトリブバン大学社会学部・人類学部の研究紀要 *Occasional Papers in Sociology and Anthropology* 全てにあたる第1巻から11巻（1987～2009）を「開発社会学」、「開発の社会学」の観点から分析し動向を示す。同紀要は、トリブバン大学社会学部・人類学部の設置を記念し、ネパール国内で人類学や社会学の持続的で体系的な研鑽の場をつくることを目的に発刊された。第1号の編集には、フルブライトの客員研究者としてネパールに滞在していた米国の人類学者ジェームズ・フィッシャーが関わった。投稿者の大半は、トリブバン大学の教員であるが、海外からの客員研究者、海外で学位をとったポスドク研究員、国連やNGOに席を置く実務者も数名含まれている。1巻から11巻までのネパール人投稿者の専門については、社会学が45、人類学が43である。同一人物による投稿も多い（表2）。

次に、「開発社会学」「開発の社会学」の視点からの分析結果を示す。前者には専門を社会学と記載した者のうち、開発への実践的還元を意図したものを、後者には社会現象を近代や開発と関連づけて考察したものや開発現象の理論化を試みたものを分類し、それ以外を「その他」に分類した（表3）。1987–2000年において投稿の多かった分野は、「開発の社会学」で、6本あった。従属理論や世界システム論に依拠してのネパールの開発の考察、地域の文化に根差した開発観の尊重についての考察、新制度や新技術の普及における信頼の役割、民主的憲法設置に寄与した1990年の民主化運動のなかでの「開発」の語られ方、よき統治と発展の関係の考察などがある。他方、「開発社会学」では、ミクロな視点からの貧困の把握と開発プロジェクトへの政策提言、農村開発の戦略としてのコミュニティ開発、ネパールの中山間地域の資源管理を事例にした持続可能な開発と実践についての考察、参加型開発についての実践的研究など4本の論文が投稿された。

参加型開発、すなわち、開発の諸過程－計画、実施、評価－における被援助者の主体的参加を重視

表2 ジャーナル投稿者の専門

		V1 1987	V2 1990	V3 1993	V4 1994	V5 1996	V6 2000	V7 2001	V8 2003	V9 2005	V10 2007	V11 2009	合計
社会学	Ph.D		3	3	1	3	2	2	2	1	1	2	45
	Ph.D 候補									1		1	
	MA	2	3	3	1			1		4		3	
	詳細不明	2						1	2			1	
人類学	Ph.D		1	2	2	1	2	3	3	2	1	4	43
	MA	2	1		1	3	3	1		3	1	3	
	詳細不明	1							2			1	
不明					1				1			1	3
その他									N G O , 他専攻等	地理学, 開発学等			6
外国人 (学生, 客 員研究者)		人類学			人類学						社会学, 公共政策, 人類学等		7
合計		8	8	8	7	7	7	8	14	13	8	16	104

出所：第1巻から11巻を分析して筆者作成。

表3 ジャーナル投稿論文のテーマ (1987~2000)

		V1 (1987)	V2 (1990)	V3 (1993)	V4 (1994)	V5 (1996)	V6 (2000)
開発社会学	Natural Causes and Processes of Poverty in Micro Settings			Community Development as Strategy to Rural Development	Group Process for People's Participation in Rural Nepal: Reflections from a Micro Level Study		
				Forestry and Farming System in The Mid-Hills of Nepal *持続可能な開発と実践			
開発の社会学			A Socioeconomic Profile of the Porters in The Central Mid-Hills of Nepal	The Failure of Confidence Mechanism *信頼と新システム採用との関係	Development Issues Raised During The "Peoples Movement" of 1990		Restoration of Democracy and People's Empowerment in Nepal *ガバナンスと発展との関係
	Development and Underdevelopment: A Preliminary Sociological Perspective		Some Sociological Reflections on Development in The Eastern Himalayas				

	V1 (1987)	V2 (1990)	V3 (1993)	V4 (1994)	V5 (1996)	V6 (2000)
その他		Economic Modernization in a Chepang Village in Nepal The Past and Future of Sociology in Nepal				
	Factors Associated with Occupational Socialization in Rural Nepal	Employment, Working Conditions and Mode of Living: The Case of Nepali Watchmen in Bombay	National Integration in Nepal (共著)		Kurma, Kola, and Kuri as Community Concepts: Patrilineage, Deities, and Inside-Outside Dichotomy among the Rana Tharus	
	Nepal School of Sociology/ Anthropology	Television and the Child in Nepal: an Assessment of Viewing Patterns	Case Studies in Domestic Servants: Reflections on Rural Poverty		The Issue of National Integration in Nepal: an Ethno regional Approach (共著)	

出所：第1巻から第6巻を分析して筆者作成。*は筆者による内容の説明。

した開発モデルは、トップダウン型の開発政策の反省から1990年代以降主流になったアプローチである（佐藤 2003）。国際的な開発研究の動向は、ネパールの論文にも反映されていることがうかがえる。また、1992年当時、ネパールにおいて50以上の社会林業プロジェクトが実施されており、森林破壊の社会的影響、先住民族の森林の知識と管理システム、生態学的危機のジェンダーの側面など、「ネパールの社会林業研究が世界をリードしてきた」（Onta 1992）ことが本ジャーナルにも反映されているようだ。

次に、2001～2009年の投稿論文のテーマをみると、「開発社会学」が2本、「開発の社会学」が5本であった（表4）。

「開発社会学」では、開発とジェンダーの分析視点である社会関係アプローチ（Social Relations Approach, SRA）を用いたネパールの人身売買反対運動の議題設定についての分析と提言、女性の参加の視点からのネパールの灌漑管理政策の批判的考察と提言についての論文があった。

「開発の社会学」では、開発プロジェクトの経済政治的視点からの解釈、多角的な「持続可能な開発」概念の検討、A.センの権限アプローチに依拠しての公正な資源配分の阻害要因についての検討、従属理論に依拠したネパールの発展の考察、援助の言説が社会活動に与える影響についての考察などの論文があった。

表4 ジャーナル投稿論文のテーマ (2001~2009)

	V7 (2001)	V8 (2003)	V9 (2005)	V10 (2007)	V11 (2009)
開発社会学		Strategies and Practices of Advocacy: Gender Advocacy Against Trafficking in Women in Nepal	Women and Irrigation in Nepal: Context, Issues and Prospects		
開発の社会学			Sustainability or Sustainable Development: An Anthropological Perspective		Water, Wealth And Power: A Case Study from Upper Mustang of Nepal
			Foreign Aid, Sustainable Development and Rapti IRDP		Dependency and Underdevelopment: The Nepalese Context
					Macro Development and Micro Social Processes: Development as Discourse in Nepal
その他	Weberian Model of Social Stratification- A Viewpoint-	Ethnicity and Identity	Nepalese Buddhists' View of Hinduism	Sociology in Nepal: Underdevelopment amidst Growth	Aromatic Plant Trade and Livelihood Strategies in Rural Nepal: A Case of Wintergreen in Dolakha District
	Exclusion, The Politics of Location and Women's Property Rights Debates in Nepal: A Discourse Analysis of Political Activism	The Position of Dalit Women in Caste System	Social Structure and Inter-Group Relations: A Case Study of a Village in Nepal Tarai		Cultural Understanding of Non-Timber Forest Production among the Babuban Community People of Eastern Nepal
	The Social World of Nepalese Women	NGO/INGO Centered Approach: An Alternative Approach to Development	Culture and Politics of Caste in The Himalayan Kingdom		Democracy in Cage: Towards a Framework for a State Restructuring in Nepal
	Cultural Dimension of Pasture Resource Management in Nepal: A Study of Gumba System of The Northwest Dolpa				Perceptions and Practices of Society: Towards Single Women in the Context of Nepal

出所：第7巻から第11巻を分析して筆者作成。

学術的志向をもつこれらの論文においても、「エンパワーメント」「人間中心の開発」「多元的な開発」「持続可能な開発」などの世界的に開発業界でトレンドとなっていた重要概念が散見される。これは、開国後のネパール社会が開発と深く結びついているだけでなく、ネパールの大学が学生の就職と教員の研究費の獲得という2つの面で開発業界と深く結びついていることと無関係ではないだろう。NESP

以降、国の教育政策における社会科学の重要度は自然科学と比べて相対的に下がったものの、開発業界における社会科学系人材の需要は高く、国際協力が主要な労働機会を提供している。バタッチャン(1997)は、「ネパールでは国際的な非政府組織の活動が増え続け、社会学・人類学の卒業生の需要が高まっているため、この分野は非常に魅力的になっている」と述べている(Bhattachan 1997: 17)。

しかしながら、社会科学分野への高い人気にもかかわらず、トリブバン大学では、同学部への予算が減少したため、教員の研究費に深刻な影響が出ている。2012年時点でトリブバン大学の60の構成キャンパスの全学生の25.56%が人文社会科学分野に属しているにも関わらず、大学予算のわずか10%しか配分されていない。2008会計年度(ネパール暦2064/65)に人文社会科学分野に提供された予算の割合は15.9%だったが、その後、2009年には13.7%、2010年には11.3%、2011年には10.0%に低下した。その結果、多くの教員は、研究費や生活費を得るために学外のコンサルタント業務に「耽溺」し、研究活動が疎かになった。ネパール国内では海外の援助ドナーからの財政的支援によって民間の研究センターやNGOの開発コンサルタント業務が活性化し、専門性をもつ学生やコンサルタントの副業を求める教員の受け皿となった(以上、Pyakurel 2012)。「大学は、知識をもち、意欲と文化を持った市民を育てるという点で、NGOやINGOを含む他の機関とは異なる使命をもつことを肝に銘じる必要がある。しかし、貧しい国の大学は、研究を促進する余裕がない」状況を露呈させた(Sarkar and Khawas 2017)。「開発社会学」だけでなく、「開発の社会学」における開発現象への関心の高さは、このような国内事情を少なからず反映させたものともいえよう。

6 分析からみえたネパールの開発社会学・開発の社会学

(1) 社会科学・社会学の動向：社会的課題の解決と学問の制度化

ネパールにおける社会科学および社会学の特徴として、(1)大学教育から切り離された国づくりのための知識として発展し、その需要がある程度満たされた後に、高等教育機関において学問としての地位を確立した点、(2)学問としての地位を確立する過程においては、草創期には政治的利害を反映させ社会調査法といった方法論が重視されていたが、のちに社会学理論へとその関心が変化した点、(3)学問としての社会学の確立期においては、留学経験や海外の研究者と交流をもつネパール人研究者によって実践、理論双方に貢献できる人材の育成を企図して学部設置が準備された点、(4)学部設置にあたっては、大学の財政・技術上の理由により、社会学と人類学が同一の学問としてスタートした点、(4)社会学の基礎になる包括的社会の研究が主として海外の人類学者によって牽引されたことにより社会学と人類学が融合する独自の発展を遂げた点が挙げられた。

(2) 開発社会学、開発の社会学の動向：西洋人類学の影響、開発産業の影響

ネパールにおける「開発社会学」、「開発の社会学」の特徴として、(1)ネパールの大学は、立憲君主制下で国家の政策と強く結びつき開発計画やプロジェクトに社会学的知見を応用する実践と理論の双方

を橋渡しすることに主眼をおく「開発社会学」の歴史が早く、学問としての社会学がスタートした時点で、ネパール社会が開発という近代化の過程にあり、その社会分析は多かれ少なかれ「開発の社会学」を内包した点、(2)国家の教育方針の重きが社会科学から自然科学へと移った後も、海外からの援助が研究資金源や学生の就職先として重要な意味をもつ国内の状況を反映し、「開発社会学」だけでなく、学問志向の「開発の社会学」においても開発業界で世界的に関心を集めていた「参加型開発」「エンパワメント」等の鍵概念を扱うインセンティブがはたらいていた点、(3)社会学・人類学者のキャリア形成には、学者だけでなく、開発アドバイザーやプロジェクト研究者など実践と理論をつなぐ専門家としてのキャリア形成、開発コンサルタントとしてのキャリア形成があった点、(4)社会学部の設置当初は、学術的貢献と開発課題や社会課題への実践的貢献のバランスが議論されていたが、1980年代以降は素朴実証主義を相対化する理念主義の折衷に関心もたれるようになり、理論化の重要性が議論されるようになった点、(5)「開発社会学」,「開発の社会学」の事例として、当時関心を持たれていた女性の人身売買をめぐる運動や民主化運動が言及されていた点を挙げた。また、1990年代以降の人類学における動きとして、(1)植民地拡大の過程で確立されたネパール人類学における海外研究への知識面、資金面での依存を相対化する動きや国家の開発と学問との関係を批判的にとらえる動きがあった点、(2)ネパール社会をグローバルな動きと連動させて包括的に捉える必要性が議論されるようになった点を挙げた。

(3) ネパールの社会学の今後の展開

2015年に、30年間続いたトリブバン大学の社会学・人類学部から人類学部門が独立し、新たに人類学部が誕生した。翌年には、ネパール人類学会(The Anthropological Association of Nepal, AAN)が設立された(Khattari and Timilsina 2017)。トリブバン大学中央人類学部(CDA)のホームページには、「30年の歴史を持つ「新しい」学部であるCDAは、グローバルとローカルの視点を組み合わせることにより、学生に批判的な理論的理解を与えることを目的とし、学生の研究・分析力、執筆スキルを強化するための厳格なトレーニングを提供する。ネパールおよび世界の歴史と現代課題を理解するために、人類学における古典的な4分野のアプローチを一連の専門的なサブ分野と統合させながら最新の研究コースを提供する」と書かれている。

ネパール最長老の人類学者ディリ・ラム・ダハルは、分離の理由として、社会学と人類学が同一視され、ネパール政府の公職には社会学枠が設けられる一方で人類学枠は設けられず、専門性埋没の危機に直面していること、一般国民において社会学は知られているが、人類学は知られておらず制度的危機に瀕している点を挙げた(Dahal 2016; Khattari and Timilsina 2017)。

実は、同様の指摘が2000年代にもなされている。デブコタ(2001)は、人類学者は地域の慣習や文化の研究を通して時に批判的に多様な社会づくりを提案するため、国家や海外ドナーから「文化的ロマン主義者」あるいは「開発プロジェクトに失敗をもたらす厄介者」とみなされ、計画策定やプロジェクトの現場から忌避される傾向にあることを指摘した。加えて、「ネパール人人類学者と西洋人人類学者の間の非対称的な関係性——生産者・消費者, 提供者・受益者, 後援者・クライアント,

リーダー・フォロワー——の障壁を打ち破ることによって理論をネパール化すること、発展とネパール固有の文化や自然環境との共存をはかること」の重要性を主張した (Devkota 2001)。紀要の分析でも触れたように開発プロジェクトの専門家の経験を有する人類学者の中には開発政策に取り込まれてきたことへの反省にたち、政策との距離を保つ必要性を主張する者もいた。

社会学部と人類学部の分離は、人類学の側にとれば、既存の体制への批判を含む人類学のアイデンティティの運動であるが、社会学の側にとれば、社会学の学問としての専門性の確立の契機としてもみることができる。ネパールの社会学、人類学は、両者の理論的境界の明確化に向けた新たな一步を踏み出している。

引用文献

- 菰田真 (2006) 「戦間期アメリカ社会科学の一面——社会科学的知識の位置づけをめぐる」『政治思想研究』6: 61-81.
- 佐藤寛 (2003) 『参加型開発の再検討』日本貿易振興会アジア経済研究所。
- ザックス, ヴォルフガング (三浦清隆ほか訳) (1996) 『脱「開発」の時代——現代社会を解説するキーワード辞典』晶文社 (Sachs, Wolfgang. (1992) *The Development Dictionary: A Guide to Knowledge as Power*, Zed Books.)
- Bandari, Bishnu (1990) "The Past and Future of Sociology in Nepal," *Occasional Papers in Sociology and Anthropology*, 2:13-23.
- Bista, Dor Bahadur (1987) "Nepal School of Sociology/Anthropology," *Occasional Papers in Sociology and Anthropology*, 1: 6-10.
- Bista, Khem Bahadur (1973) "The State of Anthropology in Nepal," Prayag Raj Sharma ed, *Social Science in Nepal*, Tribhubvan University.
- Bhattachan, Krishna B (1987) "Sociology and Anthropology Curriculum and the Needs of Nepal," *Occasional Papers in Sociology and Anthropology*, 1: 11-28.
- Bhattachan, K.B. (1997), "Sociological and Anthropological Research and Teaching in Nepal: Western Adaptation versus Indigenization," Prem K. Khatri ed, *Social Sciences in Nepal, Some Thoughts and Search for Direction*, Centre for Nepal and Asian Studies.
- Central Department of Anthropology (2015) Central Department of Anthropology, <https://kathmandupost.com/miscellaneous/2015/09/02/professors-urge-tu-to-split-sociology-anthropology-dept> (Accessed July 3, 2022)
- Dahal, Dilli Ram (2016) "Anthropological Tradition in Nepal: History and Practices," Binod Pokharel, Janak RaiMukta Singh and Lama Tamang eds., *Nepali Anthropology: New Direction and Contributions – Seminar Proceedings*, Tribhubvan University.
- Devkota, Padam Lal (2001) "Anthropology, Society and Development in Nepal: A Native Perspective," *Occasional Papers in Sociology and Anthropology*, 7: 26-40.
- Gellner, Ernest (2006) *Nations and Nationalism*, Oxford: Blackwell Publishing.
- Ghimire, Harihar (2006) (VS2063/09/07) *Perspectives on Development: A Sociological/Anthropological Analysis*, Kathmandu: Taleju Prakashan.
- Government of Nepal (2012) *National Population and Housing Census 2011* (National Report), Kathmandu: National Planning Commission Secretariat Central Bureau of Statistics.
- Gurung, Om (1990) "Sociology and Anthropology: An Emerging Field of Study in Nepal," *Occasional Papers in Sociology and Anthropology*, 2: 4-12.
- Gyawali, Bandana (2018) *Ambiguous Bikās: History of the Concept of Development in Nepal 1900-2006*, PhD thesis, Helsinki: Department of Political and Economic Studies, Faculty of Social Sciences, University of Helsinki.
- Hachhethu, Krishna (2002) "Social Sciences in Nepal", *Contributions to Nepalese Studies*, 29 (1): 49-95.
- Khadka, Narayan (2000) "U.S. Aid to Nepal in the Cold War Period: Lessons for the Future," *Pacific Affairs*, 73 (1): 77-95.

- Khattri, Man Bahadur and Rajendra Raj Timilsina (2017) "Separate Ways," *The Kathmandu Post February 26 2017*, <https://kathmandupost.com/opinion/2017/02/26/separate-ways> (Accessed July 3, 2022)
- Kulabas, *Development of Sociology and Anthropology*, Kulabas, <https://kullabs.com/class-12/sociology-1/development-of-sociology-and-anthropology-in-nepal/development-of-sociology-and-anthropology> (Accessed July 3, 2022)
- Long, Norman (2001) *Development Sociology: Actor Perspectives*, London: Routledge.
- Mishra, Chaitanya (1980) "Social research in Nepal: Challenges for the 1980s," Paper presented at a seminar organized by the Nepal Social Science Research Council, Kathmandu.
- Mishra, Chaitanya (2007) "Sociology in Nepal: Underdevelopment Amidst Growth," *Occasional Papers in Sociology and Anthropology*, 10: 1-45.
- National Planning Commission Secretariat Nepal (1975) *Vikas: A Journal of Development* 1 (2).
- Onta, Pratyoush (1992) "Anthropology Still Finding Its Feet," *Himal South Asian*, September 1, 1992, <https://www.himalmag.com/anthropology-still-finding-its-feet/> (Accessed July 3, 2022)
- Panchayat Training institute Rampur (1969) *Research in Panchayat Training: Report of the Second Annual Panchayat Instructor's Seminar*.
- Pandey, Sardar Rudra Raj, Bahadur K.C. Kaisher and Hugh B. Wood eds. (1956) *Education in Nepal: Report of the Nepal National Education Planning Commission*. Kathmandu: Bureau of Publication, College of Education
- Pant, Y.P. (1956) "Nepal Has a Five-Year Plan," *The Economic Weekly Annual*, 113-118.
- Pyakurel, Uddhab Prasad (2012, September 21) "The State of Sociology in Nepal," *Global Dialogue*, <https://globaldialogue.isa-sociology.org/articles/state-of-sociology-in-nepal> (Accessed July 3, 2022)
- Raj, Navin K (1973) "Critique to Sociology and Anthropology in Nepal," Prayag Raj Sharma ed., *Social Science in Nepal Kathmandu: Institute of Nepal and Asian Studies*, Kathmandu: Tribhubvan University.
- Rana, Ratna S.J.B (1984) "Nepal," UNESCO ed., *Social Sciences in Asia Afghanistan, Indonesia, Japan, Republic of Korea, Nepal*, The UNESCO Press Place de Fontenoy, 354-373.
- Sarkar, Swatahsiddha and Babika Khawas (2017) "The Influences of Indian Sociology in Nepal: Need for Regional Imagining," *Studies in Nepali History and Society*, 2(1), 119-156.
- Sociology of development. (n.d.) Collins Dictionary of Sociology, 3rd ed.. (2000). Retrieved January 25 2023 from <https://encyclopedia2.thefreedictionary.com/sociology+of+development>.
- Shrestha, Nanda R (1993) "Nepal: The Society and Its Environment," Savada, Andrea Matles ed., *Nepal and Bhutan Country Studies*, 53-104.
- Skerry, Christa A., Kerry Moran and Kay M. Calavan (1991) *Four Decades of Development: The History of U.S. Assistance to Nepal 1951-1991*, Kathmandu: United States Agency for International Development in Kathmandu.
- Thapa, Trilok Shing (1973) "The Development of Sociology in Nepal," Prayag Raj Sharma ed., *Social Science in Nepal*, Washington, DC: Federal Research Division, Library of Congress, 45-59.
- The Himalayan Times, June 16, 2017.
- The Kathmandu Post. April 14, 2018.
- Upadhyay, Prakash (2011) "Global-Local Interface and the Anthropology of Nepal," *Himalayan Journal of Sociology and Anthropology*, 160-176.
- World Bank, (2022) "World Development Indicators: Net ODA Received (% of GNI)," *The World Bank Data*, <https://data.worldbank.org/indicator/DT.ODA.ODAT.GN.ZS> (Accessed July 3, 2022)
- World Bank, (2022) "Literacy Rate, Adult Total (% of people ages 15 and above)," <https://data.worldbank.org/indicator/SE.ADT.LITR.ZS?locations=NP> (Accessed 1 June 2022)
- World Bank, (2022) "School Enrollment, Preprimary (% net)," <https://data.worldbank.org/indicator/SE.PRM.NENR> (Accessed 1 June 2022)